

経営比較分析表（平成29年度決算）

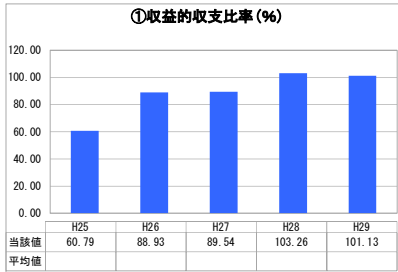
山形県 銚川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	40.55	100.00	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,329	122.14	35.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,743	1.35	1,291.11

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



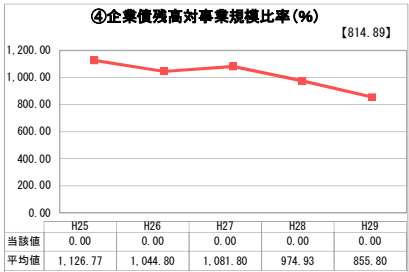
「単年度の収支」



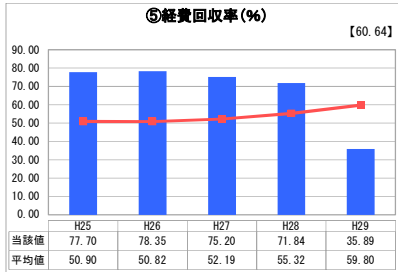
「累積欠損」



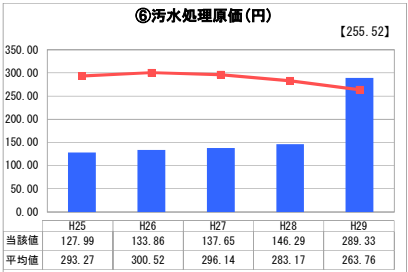
「支払能力」



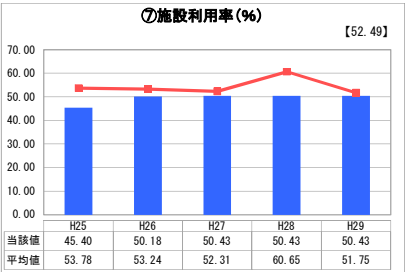
「債務残高」



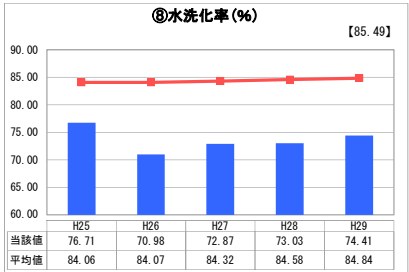
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

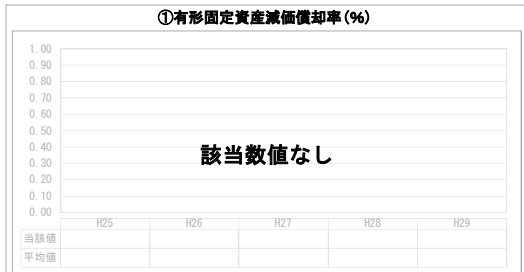


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

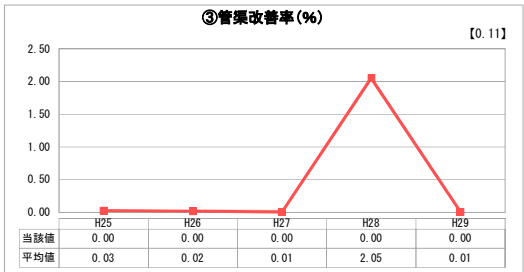
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営については、処理場の維持管理の委託や、専任の職員を置かず人件費を抑制するなどして経費を抑えており、収益的収支比率は高くなっている。

また、平成29年度は機能強化事業に係る事業費が増額したことにより、経費回収率は低く、汚水処理原価は高くなっている。

収入については、平成21年度から供用開始している大豊地区農業集落排水施設は、供用率が60%強にとどまっております。このため、施設利用率や水洗化率についても平均を下回っている。

今後は、平成30年度に料金改定を実施するとともに、啓蒙活動などにより接続に向けた活動を強化し、収入の安定化につなげていく。

2. 老朽化の状況について

大豊地区は平成21年度、日下地区は平成7年度にそれぞれ供用開始しており、日下地区については供用開始から20年以上経過している。管渠の改善率は0%となっているが、平成29年度から機能強化事業を実施しており、施設や管渠の診断を行ないながら長寿命化を図っていく。

全体総括

平成29年度から機能強化事業に取り組んでおり、施設の長寿命化を図りながらライフサイクルコストの低減を図っている。

また、平成30年度から料金を改定し経営の安定化につなげていく。あわせて、大豊地区の接続率を向上させるため、利用組合と連携し取り組みを行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。